

2024 年 12 月 27 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 11 月雇用統計

労働参加・就業拡大が継続するなど雇用環境は総じて改善

経済調査部 エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 11 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と、前月から横ばいだった。失業者数が前月から 1 万人増加した一方、就業者は 10 万人増加した。非労働力人口は 16 万人減少し、労働参加率は上昇した。労働参加と就業の拡大が続くなど、雇用環境は総じて改善したといえる。
- 11 月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から変わらず 1.25 倍であった。他方、新規求人倍率（同）は 2.25 倍（前月差+0.01pt）と 2 カ月連続で上昇した。ただし、新規求人数と新規求職申込件数はともに減少した。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2024年						
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24	2.25	倍
	現金給与総額	前年比	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.2	2.4	2.4	2.5	2.5	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

11月の完全失業率：2.5%と前月から横ばいも労働参加・就業拡大が継続

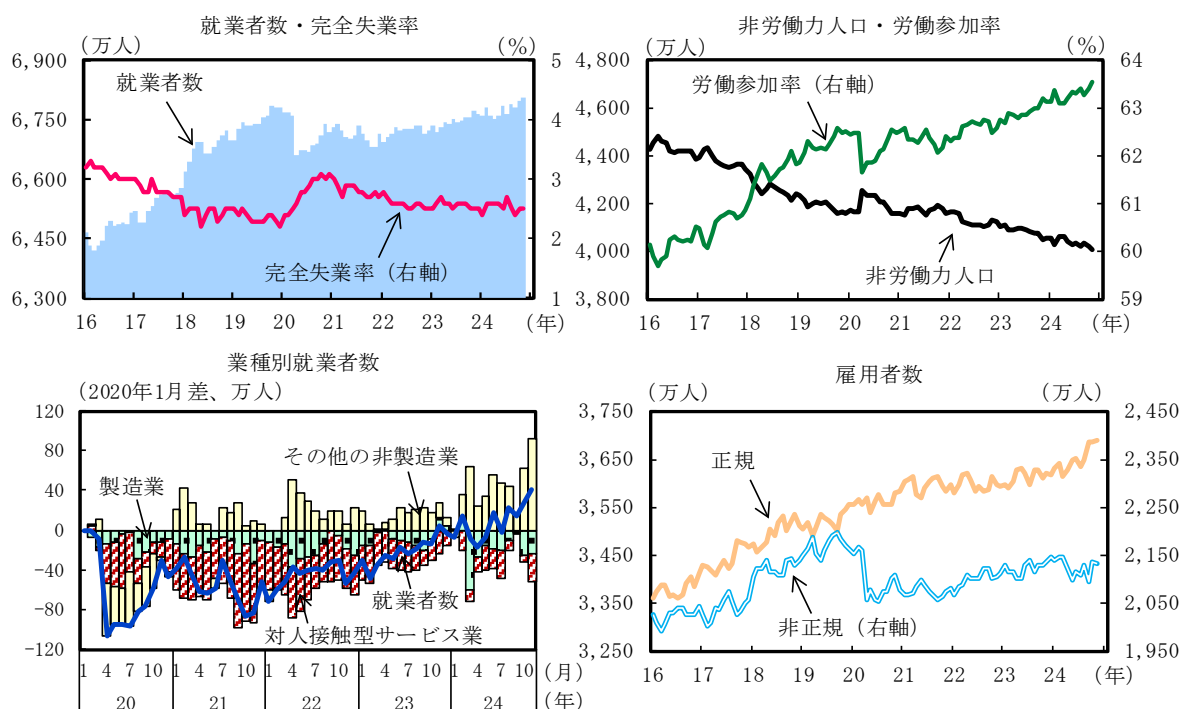
2024年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、前月から横ばいだった（**図表2左上**）。失業者数が前月から1万人増加した一方、就業者は10万人増加した。非労働力人口は16万人減少し、労働参加率は上昇した（**図表2右上**）。失業者数は小幅に増加したものの、労働参加と就業の拡大が続くなど、雇用環境は総じて改善したとみられる。

失業者数を求職理由別に見ると、増加が目立ったのは「自発的な離職」（前月差+4万人）だ（**p.5左下**）。ただし、前月に減少した反動もあるとみられ、均して見れば2024年春頃からやや弱含んでいる。「勤め先都合」は5カ月ぶりに増加したが、同+2万人と小幅にとどまった。「新たに求職」は3カ月連続で減少した。「新たに求職」は2023年末から2024年央にかけて増加を続けたものの、以降は減少傾向へと転じている。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）以外の非製造業が増加した（**図表2左下**）。2024年央に弱含んだ「教育、学習支援業」などで持ち直しが進み、「サービス業（他に分類されないもの）」が上振れした。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から1万人増加し、非正規雇用者は4万人減少した（**図表2右下**）。いずれも変化は小幅で、正規雇用者が増加基調を辿り、非正規雇用者が伸び悩んでいる姿には変わらない。こうしたトレンドの背景には、子育て期の女性や高齢者が正規雇用にとどまりながら働き続けやすくなったことなどの影響がありそうだ。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

11月の新規求人倍率：2カ月連続で上昇したものの、求人・求職ともに減少

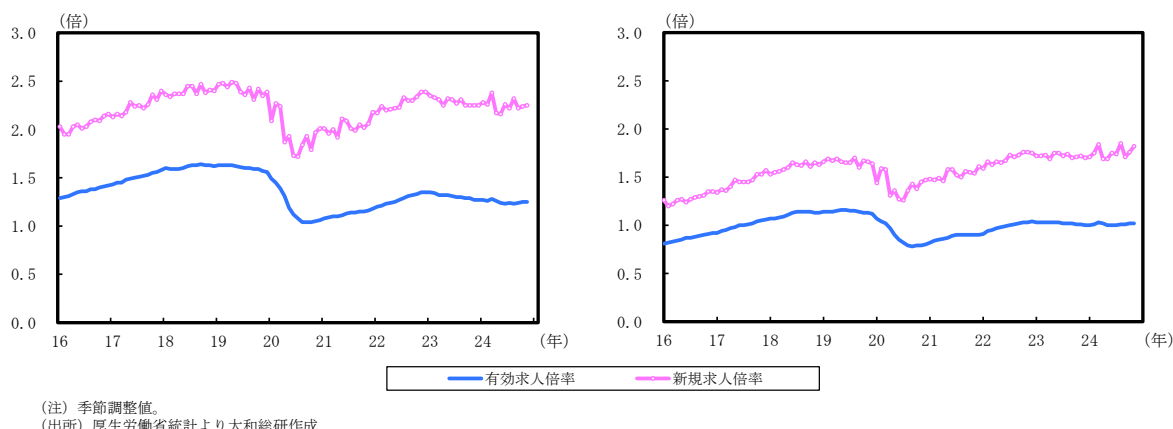
2024年11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から変わらず1.25倍であった。他方、新規求人倍率（同）は2.25倍（前月差+0.01pt）と2カ月連続で上昇した（**図表3左**）。いずれも2023年から低下傾向にあったが、足元で一服しつつある。

求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比+0.7%）が増加した一方、新規求人数（同▲0.6%）は減少した（**図表4左**）。求人数は2023年以降弱含んで推移してきたものの、足元で底打ちの兆しが見られる。求職者側では有効求職者数（同+0.6%）が増加した一方、新規求職申込件数（同▲1.3%）は減少した（**図表4左**）。求職側の指標は2024年央から減少基調にある。

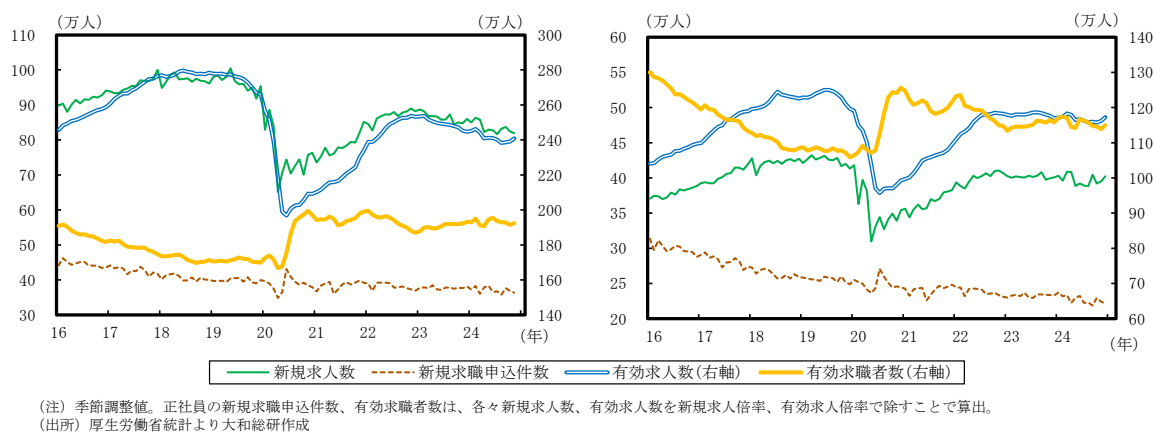
雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月と同水準の1.02倍であった一方、新規求人倍率（同）は1.82倍（前月差+0.06pt）と2カ月連続で上昇した（**図表3右**）。

なお、企業の人手不足感が強まる中でも（**p.5右上**）、有効求人倍率は2023年以降、弱さが見られる。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2024年上半期のハローワーク経由の就職者割合は16.0%のと、10年前の2014年と比較して5.6%pt低下した。また、高齢者の利用割合が上昇しており¹、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



¹ 内閣府「[月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料](#)」（2024年1月25日）でも同様の指摘がなされている。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、2024年12月調査における雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲36%ptと、コロナ禍前（2018年12月調査、2019年3月調査の▲35%pt）を下回る水準を維持し、「先行き」は▲41%ptと、DIが低下する（不足感が強まる）見込みだ。

労働供給は中長期的にも減少を続ける可能性が高く²、足元では中途人材の獲得や労働条件の改善など、企業による人材確保への取り組みが加速している。2024年春闘で賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均、日本労働組合総連合会（連合）集計値）が33年ぶりの高水準（5.10%）となるなど、積極的な賃上げが目立った³のもそうした企業戦略の一環とみられ、2025年春闘でも高水準の賃上げが継続する公算は大きい。企業業績や労働需給、物価上昇率などを説明変数とした推計式に基づけば、2025年春闘での賃上げ率（同）は4.2%程度と試算される⁴。

また、実質賃金が下落局面から脱しつつあることは、宿泊業、飲食業などの一部のサービス業の業況改善、労働需要の回復を後押ししよう。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、実質賃金（就業形態計・現金給与総額）は2024年6月に前年比+1.1%と27カ月ぶりにプラスへと転換し、7月も同+0.3%とプラス圏で着地した（p.8左下）。8月以降はマイナス圏で推移している。10月は前年比▲0.4%だったが、一般労働者の所定内給与の実質額（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）による）が33カ月ぶりに前年比プラスに浮上するなど（p.8右下）、総じて見れば2023年初からの改善傾向が続いている。今後も賃上げの機運が広がり、また物価上昇が一服する中で、実質賃金の緩やかな上昇が続くとみている。

他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。近年は、投入コストの増加分を販売価格へと転嫁する動きに進展が見られているものの、その程度は投入コストの内訳や企業規模により異なる。日本商工会議所⁵によると、2024年10月16～22日時点でコスト増加分（全体）の4割以上を価格転嫁できた企業は52.2%（従業員規模計）に上る一方、コストのうち労務費の増加分に限れば同36.8%であり、特に従業員が10人未満の企業における労務費の価格転嫁に着目すれば、同29.3%にとどまる⁶。中小企業などで労務費を含む投入コストの価格転嫁が十分に進まない場合には、収益悪化などを通じて採用活動が抑制される恐れがある。

² 詳細は、田村統久「[縮小する労働供給の増加余地](#)」（大和総研レポート、2024年3月18日）を参照。

³ 日本労働組合総連合会「[33年ぶりの5%超え！～2024春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2024年7月3日）

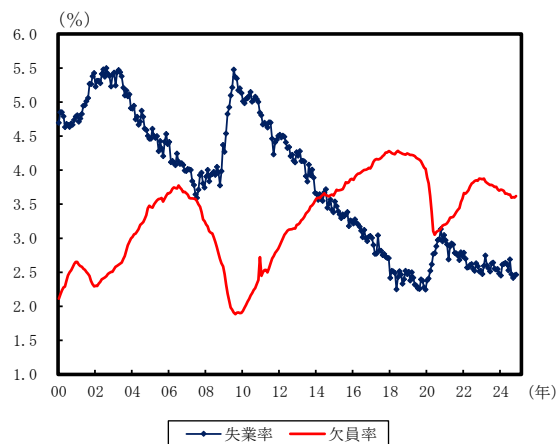
⁴ 2024年比で低下するのは、物価上昇や企業収益の減速などが反映されるためである。詳細は、当社の「[第223回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024年12月9日）を参照。

⁵ 日本商工会議所「[商工会議所 LOBO（早期景気観測） 2024年10月調査結果](#)」（2024年10月31日）

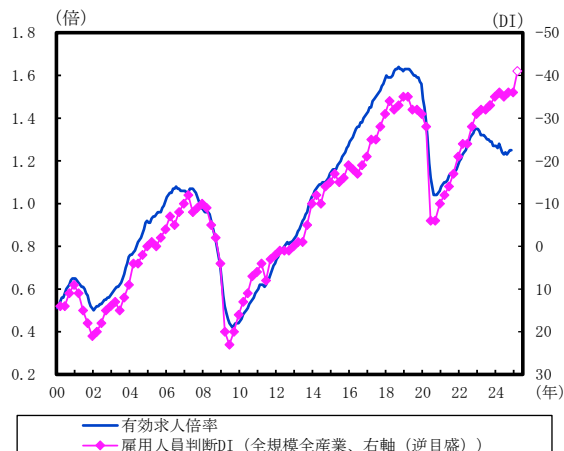
⁶ 従業員規模10人未満の企業で、コスト増加分（全体）の4割以上を価格転嫁できたのは45.2%である。

雇用概況①

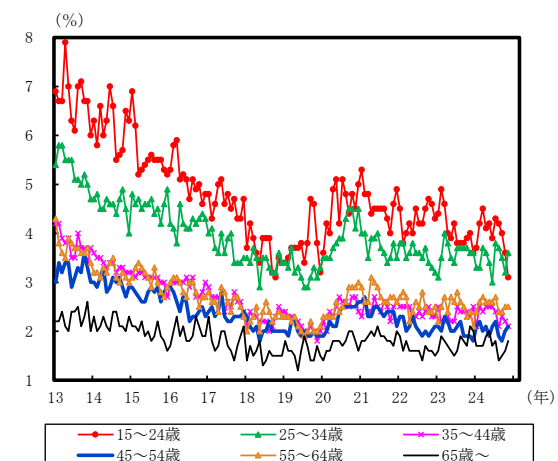
完全失業率と欠員率



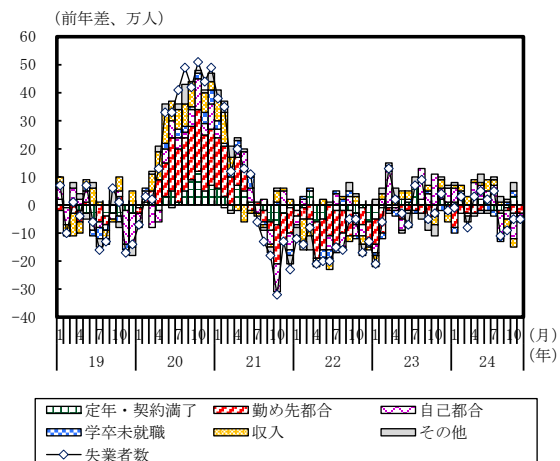
有効求人倍率と雇用人員判断DI



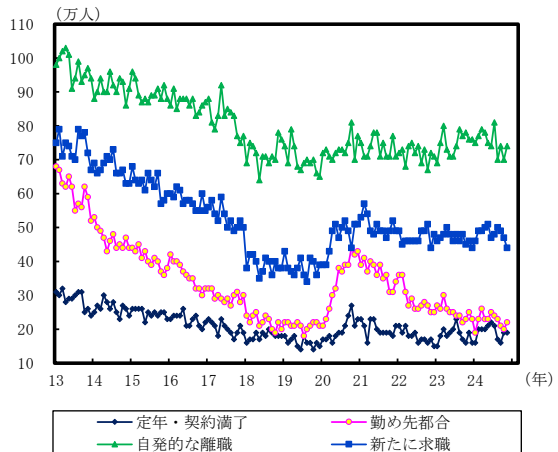
年齢階級別完全失業率



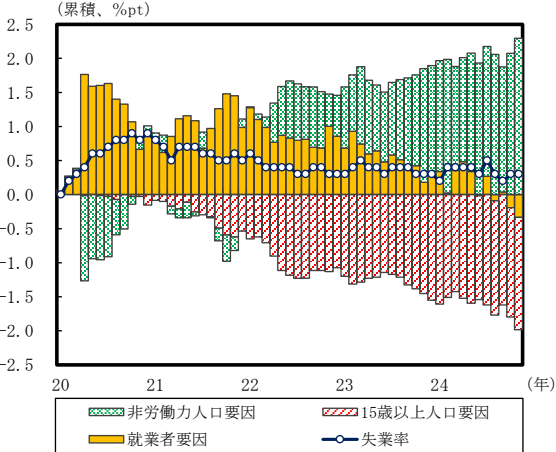
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

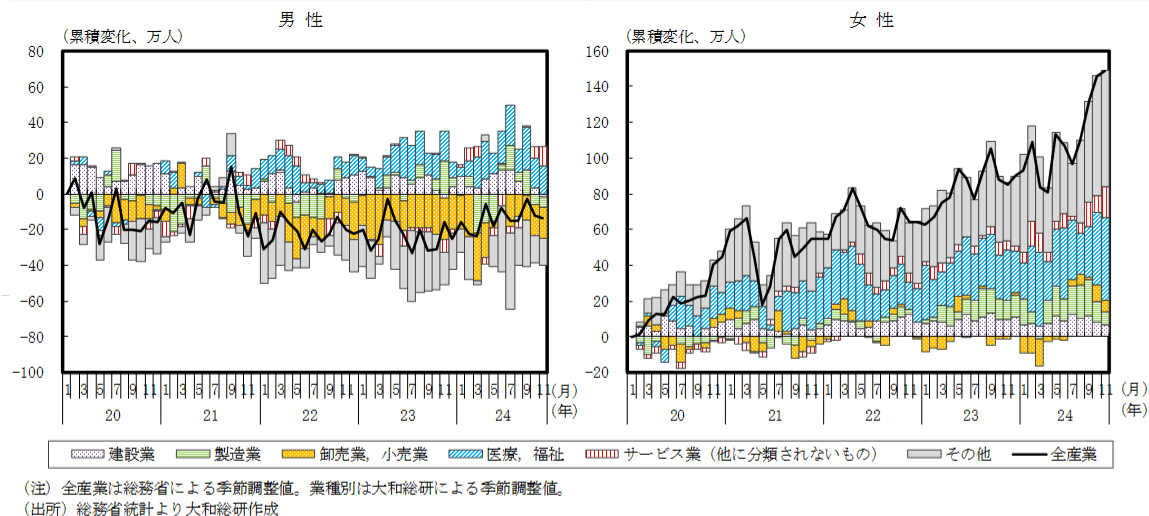


失業率の要因分解

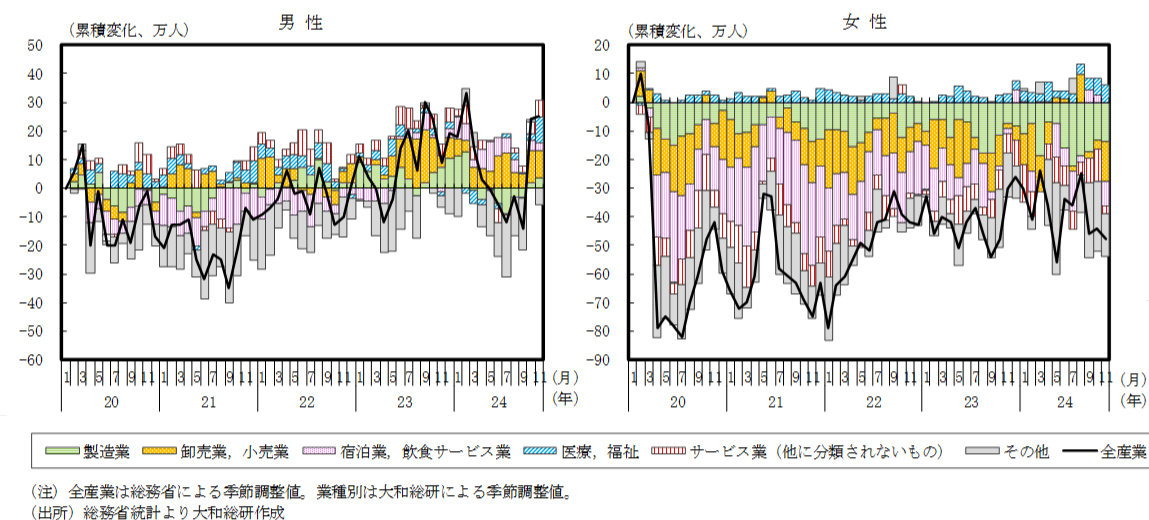


雇用概況②

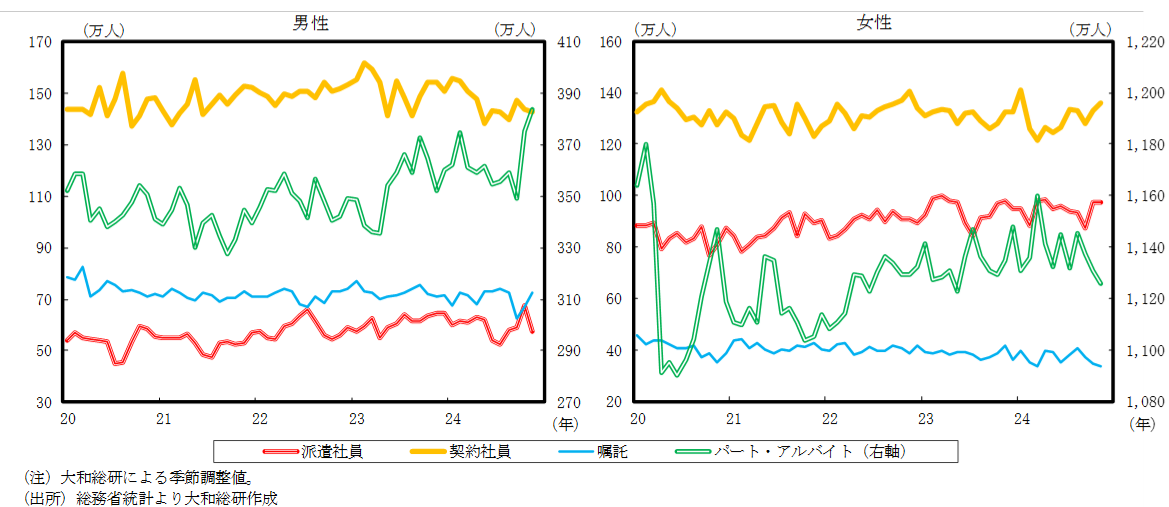
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

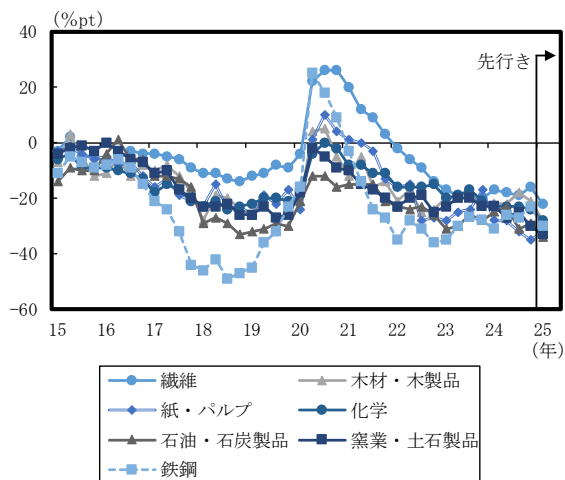


雇用形態別 非正規雇用者数

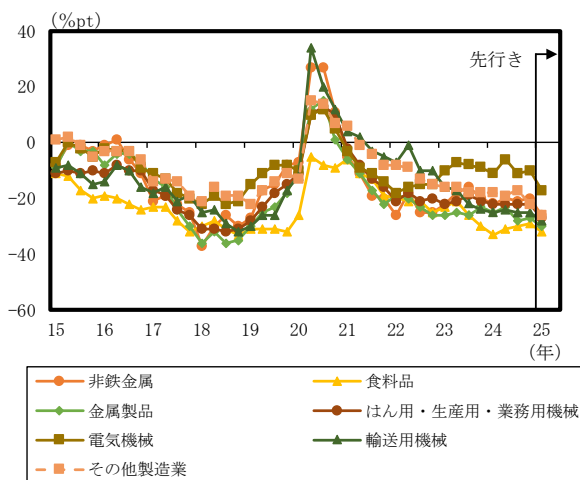


雇用概況③

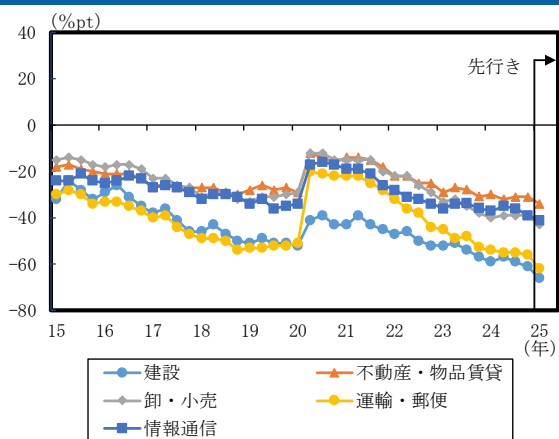
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



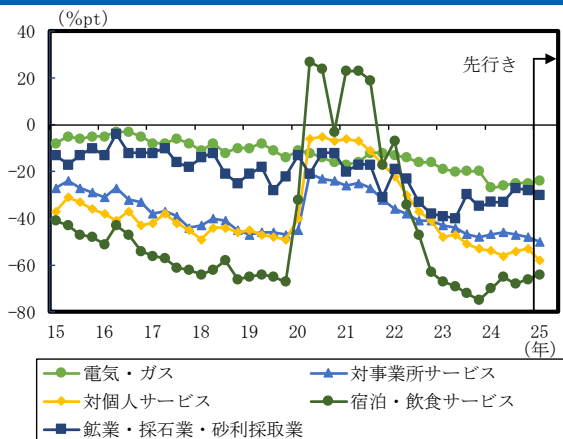
(注) 全規模合計。



日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

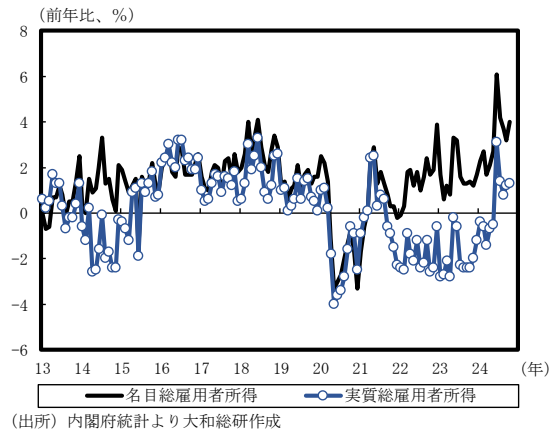


(注) 全規模合計。

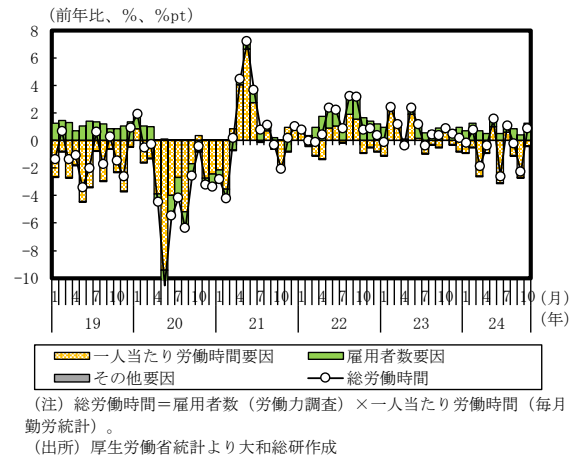


賃金概況

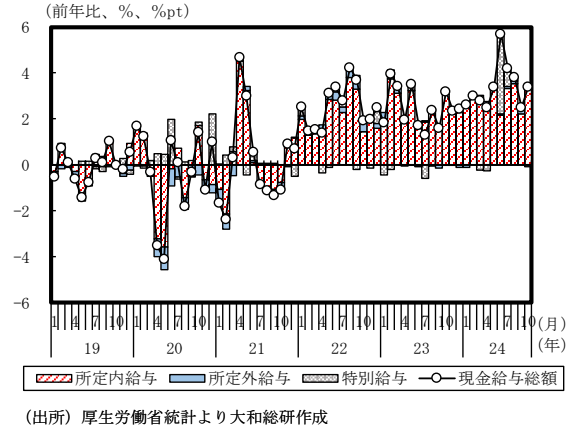
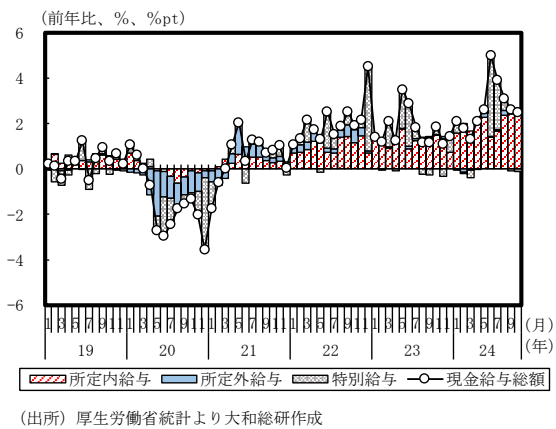
総雇用者所得



総労働時間の要因分解



現金給与と総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



実質賃金（左：就業形態計・現金給与と総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）

